

令和 6 年度
経営発達支援事業
景況調査に関するアンケート
調査報告書

令和 7 年 3 月
伊賀市商工会

目 次

- 1. 調査概要・・・・・・・・・・3
- 2. 目 的・・・・・・・・・・3
- 3. 全体集計・・・・・・・・・・3 ～ 4
- 4. アンケート結果・・・・・・・・5 ～ 1 0

1. 調査概要

調査時期：令和6年12月～令和7年1月

調査対象：伊賀市商工会 会員事業者 100 社

調査方法：会員事業者に調査案内文書の送付後、
FAX または WEB（Google フォーム）にて回答

回収数：100 社（回収率 100%）

2. 目的

当調査は、会員事業者に対してアンケート調査を行うことで、事業者の景況感や経営実態を把握し、経営支援発達計画策定資料と伴走型経営支援を実施するための基礎資料として活用するとともに、今後の商工会が行う総合的な支援事業を円滑に進めるために実施するものである。

3. 全体集計

【主要な所見】

1. 高止まりするコスト圧力：

回答企業の約 95%（81 件）が仕入価格の「上昇」または「やや上昇」を報告しており、コスト増が経営を圧迫する最大の要因となっている。

2. 利益面の深刻な停滞：

売上は二極化傾向にあるものの、利益については回答企業の過半数（47 件）が「減少」または「やや減少」を報告しており、コスト高を価格転嫁できていない構造的な問題が示唆されている。

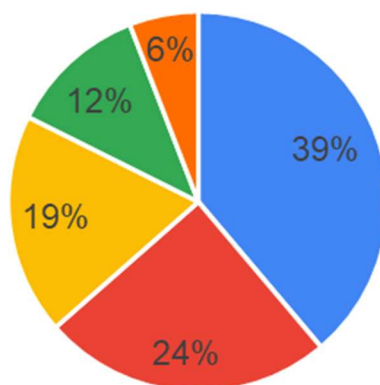
3. 設備投資の停滞：

設備投資を「今のところ計画していない」企業が約 7 割（60 件）に上り、将来に向けた成長投資に対する消極的な姿勢が目立ちます。これは、資金繰り悪化懸念（35 件が「悪化」または「やや悪化」）と結びついていると考えられる。

4. 最優先される支援ニーズは「補助金」:

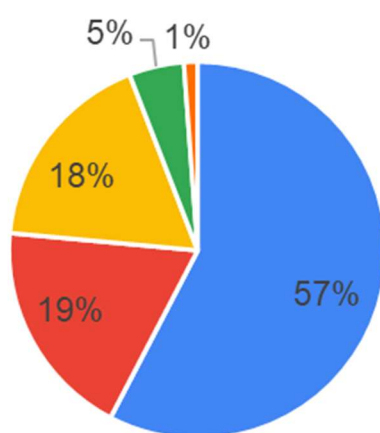
商工会への希望支援項目として、「補助金制度の活用」が他の項目を大きく上回り（49 件）、企業が目先の資金繰りやコスト負担軽減に最も切実なニーズを抱えていることが明らかになった。

1. 業種



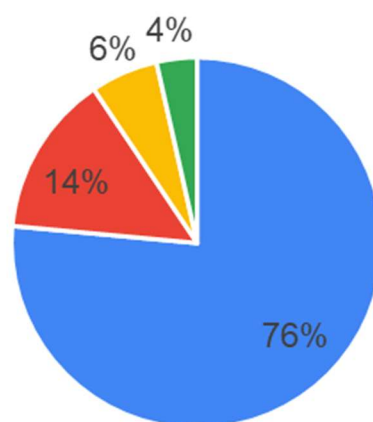
■ サービス業 ■ 製造業 ■ 小売業 ■ 建設業 ■ その他

2. 経営組織



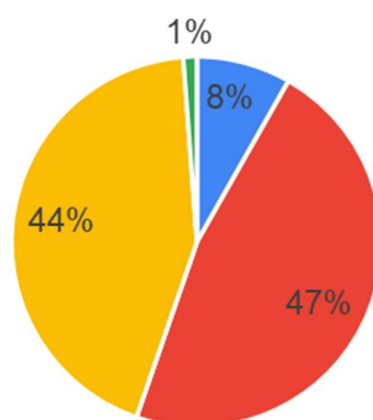
■ 個人事業 ■ 株式会社 ■ 有限会社 ■ 合同会社 ■ 合資会社

3. 従業員数



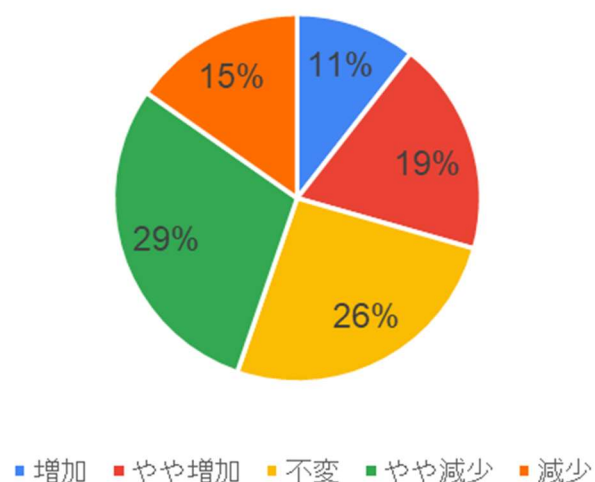
■ 5人未満 ■ 6～10人 ■ 11人～19人 ■ 20人以上

4. 新規市場開拓の取組

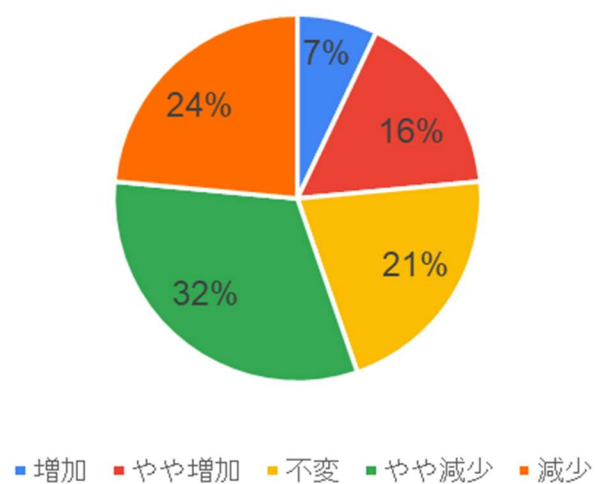


■ 積極的に行っている ■ 多少は行っている ■ ほとんど行っていない ■ その他

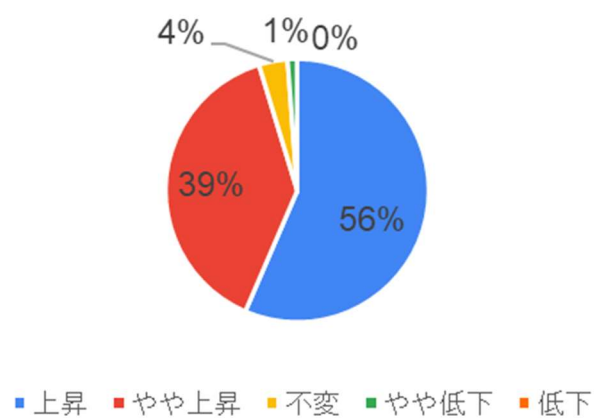
5. 過去増加年間の売上の増減



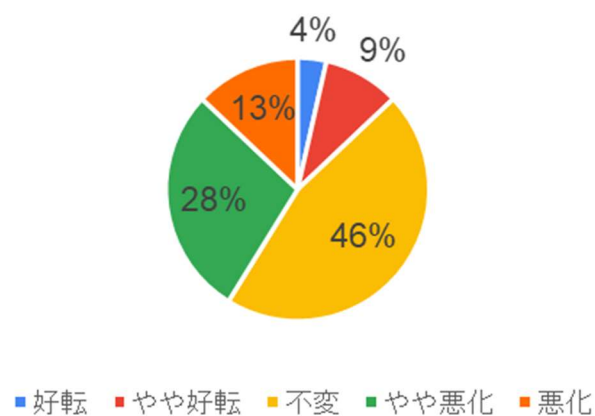
6. 過去増加年間の利益の増減



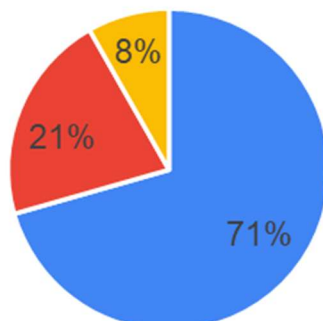
7. 仕入価格について



8. 資金繰りについて

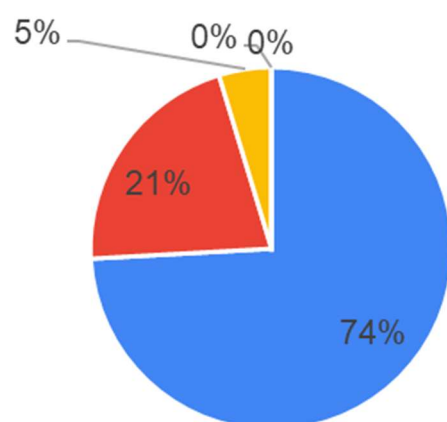


9. 設備投資について



- 今のところ設備投資を計画していない ■ 前期・今期に設備投資した
- 今期・来期に設備投資を計画している

10. 従業員数の人員について



- 適正 ■ やや不足 ■ 不足 ■ やや過剰 ■ 過剰

11. 商工会に希望する支援について

